

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業効果検証シート

A : 臨時交付金のKPI達成に有効であった B : 臨時交付金のKPI達成にある程度有効であった C : 臨時交付金のKPI達成に有効とはいえない

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画計上 総事業費 <予算> (円)	実施計画計上 うち交付金額 <予算> (円)	事業 開始 年月	事業 完了 年月	重要業績評価指標(KPI)				事業終了後の実績値		実績を踏まえた事業の 今後について(自己評価)	有識者会議での評価		担当部課
							指標	指標値	単位	目標 年月	実績値	実績値の詳細 及び 事業効果		今後の方針及び理由	事業評価 (A,B,C)	
1	まんのう町物価高騰対応支援金【一体支援】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の均等割のみ課税世帯536世帯×100千円 事務費 1,196千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の均等割のみ課税世帯 (536世帯)	54,796,000	54,796,000	R6.3	R6.7					R6.4	支給開始日: 令和6年4月4日 【参考】最終支給日 令和6年6月7日 給付済世帯/対象世帯 517世帯/536世帯 (96.46%) (事業費総額) 給付費 51,170,000円 事務費 1,027,544円 町で把握している対象者の口座情報を利用し、プッシュ型を主体とした給付を行うことで早く対象者に給付が届いた。	国の標準事業に位置付けられており、対象者の要件も決まっている。 このため全国一律の給付となり、同様の給付が繰り返された場合でも、給付のスキームは定型化されており、スムーズに給付が行えると思われるが、さらにきめ細かな支援が行えるよう工夫していきたい。	A=46% B=46% C= 8%	・支給開始が遅れたが、誤差の範囲であると思われる ・迅速な支援となり、生活支援として機能している ・設定した指標に対しては実績として達成できていない	福祉保険課
2	まんのう町物価高騰対応支援金(子ども加算)【一体支援】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の非課税世帯、均等割のみ課税世帯の給付の加算として扶養している子ども 260人×50千円 事務費 1,196千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の非課税世帯、均等割のみ課税世帯にて扶養されている18歳以下の児童 (260人)	13,813,000	13,813,000	R6.3	R6.7					R6.4	支給開始日: 令和6年4月4日 【参考】最終支給日 令和6年7月31日 給付済人数/対象人数 254人/260人 (97.69%) (事業費総額) 給付費 12,700,000円 事務費 18,673円 町で把握している対象者の口座情報を利用し、プッシュ型を主体とした給付を行うことで早く対象者に給付が届いた。	国の標準事業に位置付けられており、対象者の要件も決まっている。 このため全国一律の給付となり、同様の給付が繰り返された場合でも、給付のスキームは定型化されており、スムーズに給付が行えると思われるが、さらにきめ細かな支援が行えるよう工夫していきたい。	A=46% B=46% C= 8%	・支給開始が遅れたが、誤差の範囲であると思われる ・迅速な支援となり、生活支援として機能している ・設定した指標に対しては実績として達成できていない	福祉保険課
3	地域応援商品券配布事業【推奨事業】	①コロナ禍の影響による物価高騰に直面する住民を支援し、地域内消費の喚起により町内商業の活性化に寄与する ②一世帯につき10千円の商品券を配布する為の扶助費 ③町内全7,452世帯×10千円=74,520千円 ④町の住基台帳に登録された世帯主	74,520,000	37,036,000	R6.4	R7.3					93.70%	利用率(換金率): 93.70% 換金済額/対象世帯分 70,104.5千円/74,820千円 【参考】引換率94.97% 引替済額対象世帯分 71,060千円/74,820千円 全世帯に対して一律に商品券を配布することにより、広く住民の物価高騰に対する一助になるとともに、購買力の向上により、少しは地域経済への刺激にもなったと考える。	プレミアム付き商品券の販売は購入者が限定されるが、より多くの人に行きわたるよう、全世帯に対して一律に商品券を配布することにより、微力ではあるが、地域住民の生活の一助となったと考える。今後も、財源の後ろ盾があれば、広く浅くではあるが、同様の事業が実施できればと考えている。	A=62% B=38% C= 0%	・未利用分解消のための周知が必要 ・商品券の利用においては個人の判断である中、高い利用率であったと考える ・物価の高騰率を考えると、少し効果が弱い ・全世帯一律としたことで、公平性が担保された	地域振興課
4	定額減税調整給付金事業及び非課税世帯等特別給付金事業【一体支援】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 513世帯×100千円、 令和6年度非課税化世帯 173世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税化世帯 149世帯×100千円、 子ども加算 319人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 6,246人 (142,470千円)のうちR6計画分 事務費 4,410千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(835世帯)、 定額減税を補足する給付の対象者数(6,246人)	179,730,000	179,730,000	R6.4	R7.3					R6.8	支給開始日: 令和6年8月2日 【参考: 定額減税】 初回: 令和6年8月15日 最終: 令和6年11月22日 給付率100.00% 給付済世帯/対象世帯 6,246人/6,246人 【参考: 特別給付金】 初回: 令和6年8月2日 最終: 令和6年11月15日 (事業費総額) 給付費 179,730,000円	国の標準事業に位置付けられており、対象者の要件も決まっている。 このため全国一律の給付となり、同様の給付が繰り返された場合でも、給付のスキームは定型化されており、スムーズに給付が行えると思われるが、さらにきめ細かな支援が行えるよう工夫していきたい。	A=77% B=23% C= 0%	・早期の支給開始となったため効果はあった	総務課 福祉保険課